

防 犯

自治会等への設置補助 市の考えは 平成28年度を目標に制度開始を検討

街頭防犯カメラ

松葉雅浩議員(公明党)
街頭防犯カメラは、犯罪抑止や体感治安の改善に効果があると考えます。自治会や商店会が防犯カメラを設置し、これに対して補助する制度を導入する自治体が増えている。こうした補助制度について、本市ではどのように考えているか。

答 自治会や商店会等の団体が防犯カメラを設置する場合について、市が補助金を交付する制度は、設置者及び市の負担の軽減につながる点で有効と考えています。設置補助自治体に対する県の補助制度の活用等、広い視野で課題の解決を図りつつ、平成28年度の運用開始を目標に制度を検討し、関係者との協議等を進めたい。

一 般 質 問

12月定例会では、30人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

無所属・ネット=無所属の会・市民ネット

こ ど も

私立保育園委託料

職員数は適切に申請されているか 名簿提出求め毎月確認している

小泉文人議員(自由クラブ)
私立保育園を運営する法人に対する補助は、平成26年度から委託料となった。民間施設給与等改善費については、法人が市に4月1日現在の職員数を申請して、毎月の委託料が決定されるが、市は適切に申請されていることを確認しているか。

答 市は国基準に則り、各園の申請書を取りまとめ、市が支払う委託料の算定のため、毎月職員名簿と申請内容との一致を確認している。申請内容に誤りがあった場合は、市独自の人員費分の加算が受けられない等の不利益が生じることから、法人側も細心の注意を払っていると考えている。

産前産後のサポート体制

取り組み状況と事業所の質の確保は 様々に実施 均一化を図れるよう調整

戸村節子議員(公明党)
近年、核家族化等により、十分な手助けを受けられない状況で育児を始める母親が多い。本市の産前産後のサポート体制、また、産後家庭訪問支援ヘルパー派遣事業の利用状況及び事業者の質の確保について問う。

答 産前には、保健センターでの母親学級、子育て支援センターでの「産後家庭訪問支援ヘルパー派遣事業」等を実施している。また、同派遣事業は、申請世帯数が174に対し利用数は107、質の確保については、均一化を図れるよう調整に努める。

犯罪被害の防止策

電子地図サービスでの情報提供を 「いち案内」で前向きに検討したい

中村義雄議員(公明党)
犯罪被害の防止には、不審者や犯罪発生に関するできるだけ最新の情報を提供すべきである。加古川市は、電子地図サービス「いち案内」に警察からの情報を含む比較的最新の情報を掲載している。本市でも同様のサービスを実施できないか。

答 警察からの情報については、不審者情報マップを掲載している。また、同マップを市公式Webサイトからリンクを設定して閲覧の便宜を図りたい。また、市が運営する市民向け電子地図サービス「いち案内」への不審者情報の掲載についても、わかりやすい情報提供を目指し、前向きに検討したいと考えている。

振り込め詐欺対策

関係機関との連携が重要 取り組みは 警察等と注意喚起の啓発を行う

堀越 優議員(公明党)
近年、振り込め詐欺の被害が全国的に広がり大きな社会問題となっている。振り込め詐欺の防止には市役所内部の連携はもちろん、警察等関係機関との連携を図ることが重要と考える。そこで、市が関係機関と連携して実施する振り込め詐欺対策の内容について問う。

答 市と関係機関との連携としては、警察との協力により、行政防災無線での注意喚起や振り込め詐欺防止イベントの後援等を行っている。また、商店会や民間企業等と協力し注意喚起の広報を行う計画もある。被害の撲滅には関係機関との連携が不可欠であり、引き続き対策を実施していく。

こ ど も

保育園と「騒音」

子どもの声 市の認識と対応は 地域を大切に考え理解求めていく

石原よしのり議員(民生連合・社民)
子どもは国の未来を担う大切な存在である。しかし、子どもをめぐる状況は大変厳しい。最近、全国的に、子どもの声を「騒音」だとして排除する動きがあるが、市はどのように認識しているか。また、保育園で見据えた保育活動を展開しつつ、近隣住民等の理解を得られるよう努めていく。

プレーパーク

土地確保して常設を検討すべき 平成27年度に民有地借り設置を予定

守屋貴子議員(民生連合・社民)
子どもを安心して遊ばせることのできる空間として、プレーパークは市内各所の公園で、定期的に移動して開催している。プレーパークの必要性に鑑みれば、市は利用可能な土地を確保してプレーパークの常設を検討していくべきと考えられる。市はどう考えているか。

答 最近、ニュースで、子どもの声が「騒音」だとする訴訟等の事例が報じられている。本市でも、子どもの声を原因とした苦情が、認可保育園26園であった。市としては、地域を大切に考えながら、子どもの育ちを見据えた保育活動を展開しつつ、近隣住民等の理解を得られるよう努めていく。

防 犯

子どもの防犯対策

不審者情報は増加傾向 市の対応は 対応力の向上や地域との連携を図る

金子貞作議員(日本共産党)
近時、子どもの犯罪被害が増えている。各学校では青色防犯パトロール等の取り組みがなされているが、不審者情報は増加傾向にあり、児童自身の対応力の向上や地域で子どもを守る関係が重要と考える。市はどのように対応しているか。

答 各学校では「人通りの多い道を通る」等の具体的な指導や、集団下校訓練等により、子どもの危険回避能力の育成に努めている。また、マップの作成やウォークラリーを通じ、危険を感じた時に逃げ込める「かきこみ110番」の活用を図っている。今後も被害の未然防止や地域との連携を図り、安全確保に取り組む。

市境地域の防犯

青色防犯パトロール 今後の対応は 船橋市と連携強化 交互実施に努める

浅野さち議員(公明党)
先日、原木中山駅周辺で不審者が出没し、娘が怖い思いをしたとの声を聞いた。本地域は市川市と船橋市が

答 本市の車両が回転灯を

入り組んでいる市境地域だが、当該地域における青色防犯パトロールはどのような対応しているのか。また、今後どう対応していくのか。

答 本市の車両が回転灯を